

平成28年度東アジアプロジェクト研究報告

○プロジェクト名

東アジアにおける文化伝承の研究

○研究組織

研究代表者：馬彪・高橋征仁

研究分担者：森野・根ヶ山・富平・更科・坪郷・矢部・小林

研究協力者：

○研究の概要と結果

このプロジェクトには、言語文学・社会学・歴史学という三分野の研究者が参加しており、主に、平安文学の伝承と象徴性、版本・曲譜の校合、明代官話音、明清時代の音韻観、日本武神社、避難後の生活状況、国家の空間構造、祭礼の脱「暴力」化、客家社会などの課題に以下の研究を行った。

1. 平安期に成立した『伊勢物語』の惟喬親王に関する叙述の象徴性について考察を展開した。その成果の一部は研究論文（下記研究成果の一覧参照、以下同）として公表した（森野）。
2. 本年度は明清両代に上梓された『牡丹亭還魂記』版本のうち、文林閣刻本と朱墨套印本が後続の版本に与えた影響について明らかにした（根ヶ山）。
3. 中国浙江省寧波市にある中国現存最古の私立図書館「天一閣」に所蔵されている『華夷訳語』を閲覧し、ベルリン図書館蔵の異本との比較を行った（更科）。
4. 『続通志』「七音略」の韻図については、先行研究を参考しつつ、自らも再検討を加えた結果、これが『康熙字典』巻首に収録されている「等韻切音指南」とほぼ同一の内容をもちつつ、図の順序等が変更されていることがわかった（富平）。
5. 小鹿野町般若地区の日本武神社の祭礼と歌舞伎上演について調査を実施し、時代変化を明らかにした（坪郷）。
6. 沖縄県への移住者の適応プロセスについて、沖縄社会の重層的・複合的問題を理解するための資料収集を行った。複雑に入り組んだ「中央と辺境」の関係性の中で、支援者の中でも様々な誤解や対立、共感が存在していることが分かった。研究成果の一部は海外学術雑誌に投稿中（高橋）。
7. 前漢～新王莽期における制度改革についての研究資料を調べ、先行研究の貢献と問題を明らかにした（馬彪）。
8. 本プロジェクトを推進するために、長崎県長崎市の長崎くんち、ならびに三重県津市の津まつりの参与観察を行い、2つの祭礼とも、「暴力」的な要素はまったく見られず、秩序だった運営がなされていることが明らかとなった（谷部）
9. 宗教情報リサーチセンターに赴き、研究課題の関係資料を収集し、研究会に参加し、研究課題に関する意見交換などを行った（小林）。

○研究成果の一覧

(1) 学会誌等（発表者名、テーマ名、学会誌名、巻号、年月日、ページ）

- ・森野正弘「『伊勢物語』惟喬親王章段における時間の構造」（『日本文学』日本文学協会、No. 754、2016年4月10日
- ・森野正弘「書評・上原作和・正道寺康子著『日本琴學史』（『北陸古典研究』北陸古典研究会、第31号、2016年11月30日
- ・根ヶ山徹「試論文林閣刻本与朱墨套印本《牡丹亭還魂記》对後続版本的影響」（葉長海主編『湯頭祖与臨川四夢』、上海古籍出版社、120頁～139頁、2016年7月
- ・富平美波「『續通志』「七音略」の韻図について」（『山口大学文学会志』第67巻 平成29年3月
- ・小林宏至「客家地域における閩南文化——分水嶺を越境する神様の「里帰り」——」（『やまぐち地域社会研究』（14）2017年3月
- ・馬彪「從秦簡禁苑律重新認識秦代上林苑」（『唐都学刊』2016、Vol.32（06）、pp78-88.
- ・馬彪MA Biao: The Question of 'Pangxing 旁行' and 'Xieshang 邪上'in Shiji's 史記 'Sandai shibiao' historical table ; EASTM43（2016）（査読有）pp123-148
- ・馬彪「中國漆器の形成、演變及其與日本漆器的交流」（『異文化研究』2017年3月第11号pp28-36

(2) 口頭発表（発表者名、テーマ名、学会等名、年月日）

- ・小林宏至「客家社会における土楼と親族組織をめぐる社会人類学的研究」日本文化人類学会 関東地区研究懇談会2016年度修士論文・博士論文発表会 2017年3月18日
- ・小林宏至「宗族が造り出す家屋、家屋が創り出す宗族」2016年度 山口中国学会大会 2016年12月17日
- ・小林宏至「呼称と社会集団—中国福建省客家社会を事例として—」第42回山口地域社会学会・日本村落研究学会九州地区合同研究例、2016年11月12日
- ・小林宏至「行政主導の「聖地」づくり：客家「聖地」からみる文化表象のポリティクス」日本文化人類学会研究大会 2016年5月29日

(3) 出版物（著者名、書名、出版物名、年月日、ページ）

- ・小林宏至『ホッピー文化論』ホッピー文化研究会、碧海寿広、藤野陽平、濱雄亮、高橋典史、岡本亮輔、小林宏至（担当：共著、範囲：Ⅵ 孤高の「酒」ホッピー（小林宏至）—あるいはホッピーの文化人類学—）ハーベスト社 2016年9月 ISBN:4863390793
- ・小林宏至『“宗族”と中国社会—その変貌と人類学的研究の現在』（瀬川昌久・川口幸大編）小林宏至（担当：共著、範囲：第4章 社会的住所としての宗族—福建省客家社会における人物呼称の事例から [pp.137-171]）風響社 2016年5月 ISBN:4894892316

○プロジェクト名

東アジアの教育におけるグローバル化と伝統文化

○研究組織

研究代表者：葛崎偉・石井由理

研究分担者：有元光彦、北沢千里、熊井将太、鷹岡亮、田中理絵、松岡勝彦、村上林造、森下徹、吉村誠

研究協力者：

○研究の概要と結果

昨年度に引き続き、教育学と教育内容の二つの側面から研究を進めたが、全体的にやや教育実践を意識したものとなった。心理学、教育学の研究は、人間の発達という普遍的なテーマを扱うが、日本やインドネシアといった特定の社会において、子どもたちが構成員としてその社会の規範の習得をいかにしていくのかに焦点を当てた研究を行った。また、ドイツの教育方法の日本への適用を批判的に考察し、グローバル化する教育方法と特定社会の関係に着目した。教育内容では、情報教育分野でグローバル化社会における共通のリテラシーとしてのICT教育の小学校での実践の研究を行ったほか、情報分野そのものについての研究も深められた。また、生物学分野においても、日本の学校での実践を念頭においた教育内容の検討が行われた。言語学、歴史学、文学の分野では、引き続き日本のローカル文化を掘り下げたほか、教科書や大学での授業などの教育実践に関わるテーマを取り上げた研究へも広げることができた。文化理解では学校音楽教育と国民アイデンティティーに関する研究をシンガポールと台湾を事例として行い、それらの国のグローバル戦略と国民アイデンティティー教育の比較分析を通して、西洋文化の受容と独自の文化の自己主張の関係を理論的に研究した。

○研究成果の一覧

(1) 学会誌等（発表者名、テーマ名、学会誌名、巻号、年月日、ページ）

- ・有元光彦, 「鹿児島県本土西部・南部方言におけるテ形音韻現象の記述」, 『研究論叢（山口大学教育学部）』第66巻, 第1部, 2017年1月, pp.15-29.
- ・Ge, Qi-Wei, et al, “Proposal of Evaluating C Language Programs by Using Original Syntax Tree”, Information, Vol.19, No.6 (A), 2016.06, pp.1933-1944.
- ・Ge, Qi-Wei, et al, “Implementation and Evaluation of Similar Subgraph Retrieving”, Proc. ITC-CSCC2016, 2016.07, pp.281-281.
- ・Ge, Qi-Wei, et al, “A Petri Net Model of Internal Organs and Pericardium Meridian Based on the Acupuncture Efficacy”, Proc. ITC-CSCC2016, 2016.07, pp.273-276.
- ・Ge, Qi-Wei, et al, “Dependent Shrink of Transitions for Calculating Firing Frequencies in Signaling Pathway Petri Net Model”, Algorithms, Vol.10, Issue 1,4; 2016.12, doi:10.3390/a10010004.
- ・葛崎偉, ほか, 「グラフの決定セットの判定について」, 電子情報通信学会『信学技報』vol.

- 116, no. 525, MSS2016-85, 2017年3月, pp. 23-28.
- ・葛崎偉, ほか, 「古文書画像検索システムのための類似部分グラフ検索手法の改良」, 電子情報通信学会『信学技報』, vol. 116, no. 525, MSS2016-86, 2017年3月, pp. 29-34.
 - ・葛崎偉, ほか, 「滞留なしペトリネットにおけるトランジション間の依存性解析」, 電子情報通信学会『信学技報』, vol. 116, no. 525, MSS2016-93, 2017年3月, pp. 67-72.
 - ・石井由理, 「音楽文化を通して見たナショナル・アイデンティティー:シンガポールの事例」, 『研究論叢(山口大学教育学部)』第66巻, 第3部, 2017年1月, pp.1-12.
 - ・石井由理(単著), 「音楽文化を通して見たナショナル・アイデンティティー:台湾の二世代比較」, 『研究論叢(山口大学教育学部)』第66巻, 第3部, 2017年1月, pp.13-20.
 - ・C. Kitazawa, T. Fujii, Y. Egusa, M. Komatsu and A. Yamanaka, "Morphological diversity of blastula formation and gastrulation in temnopleurid sea urchins" *Biology Open*, 5, 2016年11月, 1555-1566.DOI:10.1242/bio.019018
 - ・北沢千里, 赤星冨, 坂口主税, 山中明, 「スケルトン型ウニモデル:生物の体のつくりを理解するためのモデル化教材の考案と活用」『学部・附属研究実践研究紀要』, 第16号, 2017年3月, pp. 61-69.
 - ・A. Yamanaka, K. Yamamoto, T. Nakamura and C. Kitazawa, "Color changes of the protuberances of pupae in *Byasa alcinous* (Lepidoptera, Papilionidae)" *Chugoku Kontyu*, 30, 2017年3月, pp. 1-5.
 - ・熊井将太「教授学研究における「エビデンス」の位置価に関する検討—ドイツにおける「可視化された学習」をめぐる議論を手掛かりに—」『研究論叢(山口大学教育学部)』第66巻, 第3部, 2017年1月, pp. 57-72.
 - ・熊井将太「エビデンスに基づく学級経営」の批判的検討」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』(CD-ROM版)第62巻, 2017年, pp. 518-523.
 - ・佐藤仁, 杉田浩崇, 白石崇人, 樋口裕介, 熊井将太「教育学研究と実践志向の教員養成改革の関係性を問う」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』(CD-ROM版)第62巻, 2017年, pp. 677-688.
 - ・松岡勝彦, 「学生スタッフ派遣方式による自閉症生徒に対する買い物スキルの指導」, 『研究論叢(山口大学教育学部)』第66巻, 第3部, 2017年1月, pp. 315-321.
 - ・松岡勝彦, 「学生スタッフ派遣方式によるダウン症児への登校準備行動の形成」, 『研究論叢(山口大学教育学部)』第66巻, 第3部, 2017年1月, pp.323-332.
 - ・松岡勝彦, 「特別支援学校高等部から社会へのスムーズな移行をめざして」, *Asp Heart*, no. 42, 2016年, pp. 36-40.
 - ・森下 徹, 「萩藩領の村と町」, 『山口県史研究』25号, 2017年3月, pp.60-80.
 - ・村上林造, 「教育学部における文学教育の試み(5) —文学教育について」, 『青燈』第11号, 2016年5月, pp.1-23.
 - ・村上林造, 「村上春樹『鏡』を読む」, 『青燈』第11号, 2016年5月, pp.24-30.
 - ・村上林造, 「書くことで生命に向き合う—高看の作文の授業」, 『青燈』第12号, 2016年11月, pp.1-30.

- ・村上林造, 「共通教育「文学」の最後の授業」『青燈』第12号, 2016年11月, pp.92-98.
- ・鷹岡亮, 「(特別講演)学校教育におけるICTを活用した授業・学習支援とICT活用力の育成支援」, 『教育システム情報学会中国支部研究発表会講演論文集』, vol.16, no.1, 2016年10月8日, 中国学園大学・岡山, pp.15-21.
- ・鷹岡亮, 奈良崎郁雄, 嶋本雅宏, 横山誠, 加藤直樹, 「学びのストーリーノート」を活用した省察活動の分類と実践」, 『教育システム情報学会研究報告』, vol.31, no.6, 2017年3月18日, 北九州市立大学・福岡, pp.55-61.
- ・長友義彦, 鷹岡亮, 森本隆史, 井村侑加, 金尾義崇, 伊藤悠樹, 荒川正造, 「算数科固有の内容や思考方法の明確化による小学校算数教育の充実プロジェクト」, 『山口大学教育学部 学部・附属教育実践研究紀要』, vol.16, 2017年3月, pp.11-20.
- ・田中理絵, 「子ども社会とは何か:ギャング・エイジの仲間集団研究」, 『子ども社会研究』第22号, 内外出版, 2016年6月, pp.5-17.
- ・岡谷絢子・田中理絵, 「セルフヘルプ・グループにおける障害者の社会化に関する研究:グループで「話せない/話さない」話に着目して」, 『研究論叢(山口大学教育学部)』第66巻, 第3部, 2017年1月, pp. 193-202.
- ・チニタアプリナ・田中理絵, 「インドネシアにおける家庭教育と非行少年の関連」『研究論叢(山口大学教育学部)』第66巻, 第3部, 2017年1月, pp. 203-212.
- ・吉村誠, 「大伴家持の「君臣」表現ー「頌」からの視点ー」, 『研究論叢(山口大学教育学部)』第66巻, 第1部, 2017年1月, pp.89-97.
- (2) 口頭発表(発表者名、テーマ名、学会等名、年月日)
- ・Ishii, Yuri, “National Identity through Music in Multicultural Societies: A comparison between Taiwan and Singapore” 32nd International Society for Music Education World Conference. Glasgow, UK, 2016年7月
- ・C. Kitazawa, A. Doi and A. Yamanaka, “Larval regenerative potential for adult rudiment formation in *Temnopleurus toreumaticus*” 日本動物学会第87回沖縄大会2016(沖縄コンベンションセンター) 2016年11月(ポスター発表)
- ・北沢千里, 赤星冴, 坂口主税, 山中明, 「スケルトン型ウニモデル:ウニの体のつくりを理解するためのモデル化教材の考案と活用. 第13回棘皮動物研究集会(品川大会)(東京海洋大学) 2016年12月共同(ポスター発表)
- ・北沢千里, 赤星冴, 坂口主税, 山中明, 「生物の体のつくりを理解するためのモデル化教材の考案と活用~ウニモデルの考案~」平成28年度(第6回)学部附属共同プロジェクト発表会, 2017年3月
- ・熊井将太, 「教授学研究における『エビデンス』の位置価ードイツにおける『可視化された学習』をめぐる議論を手がかりにー」日本教育方法学会第52回大会, 2016年10月1日 於九州大学
- ・熊井将太, 「『エビデンスに基づく学級経営』の批判的検討」中国四国教育学会第68回大会, 2016年11月6日 於鳴門教育大学
- ・森下 徹「蔵屋敷から見る大坂の民衆世界」(口頭報告)国際シンポジウム『都市の巨大化と民衆世界』、於イェール大学、2017年3月10日

- ・田中理絵、「児童虐待被害者による「虐待の再生産論」の解釈に関する一考察」日本社会病理学会第32回大会，於：福岡県立大学，2016年9月25日
 - (3) 出版物（著者名、書名、出版物名、年月日、ページ）
 - ・松岡勝彦、「機能的アセスメントと環境アセスメント」「コンサルテーション」,日本LD学会編,『発達障害事典』,2016年, pp.288-289, 289-299.
 - ・古賀正義・山田哲也・田中理絵・金子真理子,『現代の児童生徒指導』放送大学教育振興会,2017年3月, pp.63-78, 135-148.
 - ・吉村誠,「明快な「読み」のない歌—大伴家持「春愁歌」—」,梶川信行篇『おかしいぞ!国語教科書』,笠間書院,2016年11月, pp.256-pp.276.
-

○プロジェクト名

東アジアにおける社会、経済と企業経営

○研究組織

研究代表者：城下賢吾 李海鋒

研究分担者：中田範夫 立山紘毅 内田恭彦 有村貞則

豊嘉哲 山本周吾 瀧川和彦

研究協力者：木下真 白金龍

○研究の概要と結果

これまで継続している研究プロジェクトでは、企業・病院経営及び国際経済・法律・消費・市場の視点から、原価計算、ファイナンス、ダイバーシテイ、事業戦略、人材育成、消費と広告、マスメディア、国際経済、国際金融、経済法などについて研究をしてきた。中田は、DRGが原価計算の導入・発展に対して影響を及ぼしてきたかどうかを6回にわたる全国調査を行い、そのような影響を与えていなかったことを明らかにした。また、中田は我が国では、DPCの採用が原価計算の普及および精緻化に対して影響を及ぼしていないこと、DPC原価計算がDPC採用後もほとんど実施されていないこと、およびそのような原価情報が重要な会議の資料として利用されていないことを、調査によって明らかにした。城下は退職後これまで蓄積した金融資産で老後不安を解消できるかどうかのシミュレーション分析を行っている。李は中国の消費社会において、消費市場と消費者行動がどのように変化しているのか、経済学、経営学、社会学など多分野の理論を検討し、国際比較の観点から実証研究を続けている。立山は日本の電気通信法制の内、放送事業者に関して、法制度と経営の側面から考察を進めている。一方、ネット配信ビジネスについては、帰趨のはっきりしないところが多いが、まず法制面から考察を開始する予定である。内田はダイナミックケイパビリティ論（企業の変革能力）に関する既存文献等の収集と検討、そして実証調査を行う。平成29年度は調査結果の分析を行い、論文にまとめる予定である。有村は、日本の障害者雇用政策の転換期を踏まえて、今後は①これまでとは異なる障害者雇用状況の把握の仕方が必要となること、②「潜在能力の発揮」だけでなく「均等待遇の確保」にもつながる合理的配慮の提供を通して賃金・評価・昇進・昇格を巡る障害当事者と事業所側の認識のズレを

解消することなどを論じている。豊は欧州統合の最初期からEUで実施されている共通農業政策（CAP）の近年の変化が描かれるが、その際CAPの財政面での再国別化もしくは共同資金負担（co-financing）がキーワードの一つになっている。どの加盟国でも同じ農業政策が実施可能かといえ、必ずしもそうとはいえず、加盟国政府の懐具合に応じて実施可能性は異なる。GDPが大きくかつ農業者の割合がすでに減少した加盟国と財政規模がまだ小さく多くの国民が農業部門と今も強く結び付いている加盟国が、それぞれの農業者にどのような農業支援を提供するかについて、利用できる政策の選択肢には差が生じることを明らかにしている。山本はグローバルなマネーフローの分析など国際金融を中心にした研究を行っている。瀧川はハブ・アンド・スポーク型共同行為が昨今、日米欧で問題となっており、米国では当然違法の原則が適用され、EUは情報交換活動として規制されている。日本ではこの規制が課題となっている。また、シゲナリングが行われて共同行為が誘発される場合についても今後の課題となることなどを明らかにしている。

○研究成果の一覧

(1) 学会誌等（発表者名、テーマ名、学会誌名、巻号、年月日、ページ）

1. 中田範夫「公立病院の原価計算に関する調査結果—6回の調査結果より—」山口経済学雑誌 第64巻第6号、平成28年3月。
2. 中田範夫「公立病院改革の現状分析—組織・環境・マネジメント手法の観点から—」山口大学経済学雑誌、第65巻第6号、平成29年3月。
3. 城下賢吾・木下真「自分年金化と安全引き出し率」山口大学経済学雑誌、第65巻第6号、19-44ページ、平成29年3月。
4. Haifeng LI, Feng Sun, Jingjian Xiao "Social Class, Ad Attention, and Symbolic Consumption", Proceedings of Asian Consumer and Family Economics, 査読有, July, 2016.
5. Haifeng LI, Yuanyuan Ji "Analysis of Japanese Environmental Awareness and Consumer Behavior: Based on a survey of Yamaguchi city". Proceedings of Asian Consumer and Family Economics, 査読有, July, 2016.
6. 李海峰・白金龍「中国における若年層の広告意識と消費行動」『山口経済学雑誌』 査読有, 第64巻5号, 2015年3月。Zhiyu Zhang, Haifeng LI "Study on Present China's Animation Consuming Channel", Proceedings of Asian Consumer and Family Economics, 査読有, July, 2016
7. 立山紘毅「電気通信法制の将来像試論—序—電波法・放送法からの考察—」山口経済学雑誌、第64巻第5号、47-62, 2016。
8. Kohki Tachiyama, Japanese Mass Media in Change: For Further Studies and Analysis, Asian and Family Economics Association (査読済み)、2017年。
9. 有村貞則「障害者雇用政策の新展開とダイバーシティ・マネジメント」『季刊家計経済研究』 2016 Summer No.111, pp.35-45
10. 瀧川和彦「デザイン保護と独占禁止法」麻生典、クリストフ・ラーデマツハ編『デザイン保護法制の現状と課題』（日本評論社、2016）。

(2) 口頭発表（発表者名、テーマ名、学会等名、年月日）

1. 中田範夫「病院経営の観点から」、東アジアフォーラム『東アジアにおける医療制度の持続可能性』、平成28年11月12日。
2. 城下賢吾・木下真「老後の資産運用と引き出し」慶應義塾大学ファイナンシャルジェロントロジー研究センター招待講義、平成29年3月30日。
3. 山本周吾、“Banking Network Multiplier Effects on Cross-Border Bank Inflows”、日本金融学会春季大会（武蔵大学）、2016年、Monetary Economics Workshop(MEW)（神戸大学）、2016年。第11回リスク研究センター主催セミナー（於、滋賀大学）、第7回近畿大学経済研究会（近畿大学）。
4. 瀧川和彦「米国反トラスト法におけるハブ・アンド・スポーク型共謀規制－アップル事件第2巡回区控訴裁判所判決を中心として－」2016年度第4回独禁法研究会、2016年11月5日。
5. 瀧川和彦「米国反トラスト法におけるハブ・アンド・スポーク型の協調行動規制－協調行動と累積的反競争効果の評価の関係性を中心に－」関西経済法研究会、2017年2月4日。
6. 瀧川和彦「ハブ・アンド・スポーク型及び価格シグナリング型共同行為」独禁法審判決研究会、2017年3月25日。

(3) 出版物（著者名、書名、出版物名、年月日、ページ）

1. 李海峰_編著『中国の消費社会と消費者行動』（338頁）晃陽書房、2017年2月（文部科学省学術振興会の刊行出版費による）。
2. 豊嘉哲『欧州統合と共通農業政策』、芦書房、2016年。

○プロジェクト名

東アジアにおける経済社会の転換

○研究組織

研究代表者：植村高久 塚田広人

研究分担者：横田尚俊 古賀大介 石龍潭 仲間瑞樹 濱島清史 渡邊幹雄 朝水宗彦

角田由佳 山本勝也

○研究の概要と結果

昨年度まで「東アジア〈格差〉」プロジェクトを行ってきたが、教員の異動・退職等により、プロジェクトに一区切りを付ける必要が生じたため、〈格差〉プロジェクトの成果取りまとめと並行して、新規プロジェクト研究を試行している。こうして「東アジアにおける経済社会の転換」という広範なテーマを掲げて構成員を募り、その中からテーマを絞り込むのが本年度の課題だった。このため、内部でアイデアを出し合い、討論を進めてきており、テーマは絞られつつある。ただし、ここ数年は教員の異動が多く、さらに多くの参加者を募る可能性もあるので、最終的な絞り込みは29年度とし、共同研究できるテーマと国際的連携パートナーの選定、さらに研究計画の確定に進む予定である。

上述のように、教員が大量退職する過渡期に当たるため、研究組織として安定的な運営の軌道

に載せるために時間を要しているが、もともと過渡期を予想して立てたプロジェクトであるため、外形的な進捗ははじめから期待していない。

5年間のプロジェクトであり、テーマを絞るという作業は進んでいるが、まだテーマを絞り切るには至っていない。とはいえ、こうした事態は想定範囲内であり、作業は進捗している。

各自で様々な研究を進め、その接点、共有面を探り、問題意識の共有化を進めている。

その中で、以下の成果があった。

○研究成果の一覧

著書

朝水宗彦（2016）『集客交流産業と国際教育旅行』くんぷる

論文

朝水宗彦（2016）「日本における継続的な国際観光会議開催に向けた基礎研究」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』31, pp.261-264

チャクラバルティアー アビック、福永真弓、チャクラボルティ シヤミック、朝水宗彦(2016)「社会生態系の複合性の分析と持続可能な資源管理のあり方」『E-journal GEO』Vol. 11 (2) 561-564

横田尚俊「災害復興と地域再生」三浦典子・横田尚俊・速水聖子編『地域再生の社会学』学文社、2017年3月、pp133-150.

石龍潭（2016）「原告適格論」『中国・財経法学』4号, 103-128.

学会報告

植村高久「グローバル資本主義の世界史的位置—マルクスの歴史認識と段階論をめぐって—」
経済理論学会・第64回大会・共通論題・2016/10/15、福島大学

その他、論文等の成果には至らなかったがインドネシアの行政と行政評価に関する研究も進められている。